

平成25年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	工賃向上計画支援事業 (旧 工賃倍増5か年計画支援事業)		担当部局庁	社会・援護局 障害保健福祉部		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度		担当課室	障害福祉課		辺見 聡	
会計区分	一般会計		政策・施策名	IV-7-1 障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備し、障害者の地域における生活を支援するとともに、自殺対策を推進する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	「工賃向上計画」を推進するための基本的な指針 (平成24年4月11日障発第0411004号厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長通知)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	工賃向上計画については、各都道府県におけるこれまでの「工賃倍増5か年計画」による取組みを踏まえて見直しを行い、経営改善や商品開発、市場開拓などを中心とする新たな「工賃向上計画の策定(3年間)」を支援することで、就労継続支援B型事業所における安定的・継続的な作業を確保するなど、工賃引き上げに向けた取組みを支援する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	基本事業として、①経営力育成・強化、②技術向上、③経営コンサルタント派遣による個別事業所の工賃引き上げの推進、④事業所職員の人材育成等を実施(補助率 1/2) 特別事業として、①共同化推進(共同受注窓口を継続できる体制の確立、共同受注窓口が未整備の都道府県の体制整備)、②工賃引き上げに積極的な事業所による好事例の紹介、説明会の実施、③事業者の経営意識の向上等を実施(補助率 定額(10/10)相当)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		当初予算	791	502	401	433	572
		補正予算					
		繰越し等					
	計	791	502	401	433	572	
	執行額	464	440	400			
執行率(%)	58.7%	87.6%	99.8%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(25年度)
	平成24年度からの3か年において、官民一体となった取組を推進し、事業所で働く障害者の工賃水準を引き上げるとともに、一般雇用への移行の準備を進める。	成果実績	円	13,079	13,586	集計中	-
		達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	計画を策定し、事業所に対する支援を行う。	活動実績 (当初見込み)	都道府県	47	47	46	-
				47	(47)	(47)	(47)
単位当たりコスト	8.70 (百万円/一都道府県)		算出根拠	(H24 実績額) / (46都道府県) = 400 / 46 ≒ 8.70 百万円			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	基本事業(1/2)	110	178	○評価結果を勘案し、工賃の伸び率との相関関係が明確でない下記のメニューにつき見直しを実施 ・経営コンサルタント等による個別課題に対する支援事業について、事業規模を見直し。 ・事業所の意識改革・向上に関するメニューの廃止。  ○「新しい日本のための優先課題推進枠」183 共同受注窓口とコンサルタントなどの連携、地域の関係者による連携会議の開催など、地域の連携体制の構築を促進するとともに、共同受注窓口の機能強化を図る(追加)			
	特別事業(定額)	323	394				
計	433	572					

事業所管部局による点検						
	項目	評価	評価に関する説明			
国 必 要 投 入 の 費	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	△	障害者等の支援を対象とするものではあるが、障害者等の自立支援のため、国費を投入する必要がある事業である。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	全国の障害者就労施設を対象とするため、国が実施すべき事業である。			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○	障害者等の自立支援のため、優先度が高い事業である。			
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	—				
	受益者との負担関係は妥当であるか。	—				
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○	前年までの実施状況をもとに、基本事業、特別事業にかかる予算の配分を検討し、不要が発生しないよう努めている。			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	全都道府県に事業費の要望にかかる協議を行い、各都道府県の実施計画を精査し、実施要綱に基づき、真に工賃向上に資するものに限定されていることを確認している。			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—				
事 業 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	経営コンサルタントの派遣や、事業所職員の人材育成、共同受注窓口の推進など、工賃水準を引き上げることに資する業務内容である。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動が実施できなかった県が1箇所あったが、おおむね見込みに見合ったものである。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	—				
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—				
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点 検 結 果	工賃倍増5か年計画(平成19年度～平成23年度)では、都道府県レベルでの計画作成、関係機関や商工団体等の関係者との連携体制の確立等に力点を置き、工賃向上への取組みを推進してきたことにより、対象施設の平均工賃は、平成18年度12,222円から平成23年度13,586円と着実に向上が見られる。					
外部有識者の所見						
○ 公開プロセス対象事業 (評価結果) 事業全体の抜本的改善 (とりまとめコメント) 本事業の効果としての工賃の伸び率を明確化するなど、相関関係の明確化を念頭に更なる見直しを行い、概算要求へ適切に反映させることが必要						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事 業 内 容 の 改 善	公開プロセスでの評価結果を踏まえ、本事業の期待された効果が上がっているか検証を行い、事業のさらなる見直しをすべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮 減	○評価結果を勘案し、工賃の伸び率との相関関係が明確でない下記のメニューにつき見直しを実施(反映額:▲44百万円) ・経営コンサルタント等による個別課題に対する支援事業について、事業規模を見直し。 ・事業所の意識改革・向上に関するメニューの廃止。  ○共同受注窓口とコンサルタントなどの連携、地域の関係者による連携会議の開催など、地域の連携体制の構築を促進するとともに、共同受注窓口の機能強化を図る(追加)					
備考						
事業仕分け 第1弾(平成21年11月12日)  ●事業番号 2-15 ●事業名 障害者保健福祉推進事業費(工賃倍増5か年計画支援事業費) ●WGの評価結果 予算要求の縮減(半額) ●とりまとめコメント 結論は、予算の縮減。廃止という意見もあったので、その声は厳粛に受け止めていただきたい。おそらく効果的な手法ではないという判断が廃止という意見には含まれているということ。予算が過大に計上されているので、予算を半額にしていきたい。また、メニューの内容は、経営コンサルに限らないということだったので、正確な表現に変えていただきたい。負担の在り方について、国50%、都道府県50%がいいのか政務三役と相談しながら検討を加えていただきたい。この事業の難しさ、重要性は言うまでもない。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	491	平成23年	446	平成24年	389

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

【厚生労働省】 400百万円

●都道府県に対する補助



A 【都道府県】

(46団体) 合計 400百万円

工賃引き上げ及び一般就労への  
移行促進のための各種支援



B 大阪府【委託】

一般社団法人  
エル・チャレンジ福祉事業振興機構

38百万円

工賃向上計画に基づく具体的な取組を  
実施するための事業等

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 においてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.大阪府			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	「大阪府工賃向上計画」に基づいた工賃水準を引き上げるための支援	38			
計		38	計		0
B.一般社団法人エル・チャレンジ福祉事業振興機構			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
賃金	給料手当	10			
委託料	ホームページ管理他	10			
謝金	講師謝礼	4			
需用費	消耗品費、印刷費、会議費等	4			
役務費	通信費他	4			
共済費	法定福利費等	3			
賃借料	賃借料	2			
旅費	技術派遣者等の交通費	1			
計		38	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大阪府	一般就労への移行を促進するとともに、工賃向上計画に基づき事業を実施	38		
2	静岡県	同上	35		
3	兵庫県	同上	32		
4	北海道	同上	23		
5	徳島県	同上	22		
6	長野県	同上	20		
7	長崎県	同上	19		
8	神奈川県	同上	18		
9	滋賀県	同上	17		
10	鳥取県	同上	14		

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般社団法人 エル・チャレンジ福祉事業振興機構	「大阪府工賃向上計画に基づいた工賃水準を引き上げるための支援	38		
2	NPO法人オールしずおかベストコミュニティー	「静岡県工賃倍増5カ年計画」の推進(障害者働く幸せ創出事業)	35		
3	NPO法人兵庫セルフセンター	兵庫県工賃向上計画の推進	32		
4	社会福祉法人北海道社会福祉協議会	北海道工賃向上計画の推進	23		
5	NPO法人とくしま障害者授産支援協議会	授産製品ブランド化の推進、共同受注窓口の整備	22		
6	NPO法人長野県セルフセンター協議会	長野県工賃向上計画に基づく各種支援の実施	18		
7	社団法人滋賀県社会就労事業振興センター	工賃向上に取り組む就労支援事業所等への支援	17		
8	NPO法人鳥取県障害者就労事業振興センター	鳥取県工賃3倍計画事業の推進	13		
9	街かどのふれあいバザール運営委員会	長崎県工賃向上計画の推進	9		
10	NPO法人神奈川セルフセンター	工賃向上を目的とした事業所への支援	9		